

特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

2019年（令和元年）度事業計画

2019年4月1日から2020年3月31日まで

1：2019年度事業計画（概要）

本会は、「すべての生命が安心して生活できる社会（=世界平和）の実現」という目的を掲げ、地雷・小型武器・子ども兵といった3つの「紛争・平和構築」に関連する課題領域を中心に、現場での支援活動（事業）と、国内での平和教育・政策提言を両軸に、課題解決を目指して諸活動を展開してきた。

国内外において、事業を進める中で、改めて確信するのは、単年度での事業によって、課題に対して改善を積み重ねると同時に、本質的な課題解決を目指すには、テラ・ルネッサンスが掲げる、「人々の自立、地域の自治を促進するための支援」、「ないものを満たす支援だけではなく、課題を抱えた人々や地域にあるものを活かし、伸ばす支援」という本会独自の支援哲学に基づいて、中長期的な視野に立って、支援活動を継続していくこと、そして、課題の原因とその解決策について、先進国市民社会での啓発活動を併せて実施していくことが、さらに求められているということだ。

その中において、海外事業（アジア事業）では、カンボジアとラオスの2カ国で、地雷＆不発弾によって影響を受けている地域において、地雷＆不発弾除去を促進し、安全を確保するとともに、撤去した後のコミュニティの伝統文化や自然資源を活かした持続的な開発支援や教育支援等により、社会的弱者やコミュニティのレジリエンスを向上させる支援を実施する。

海外事業（アフリカ事業）では、2018年度に引き続き、ウガンダ共和国内での「南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト」を重点項目とし、実施していく。また、元子ども兵社会復帰支援を継続していく。ブルンジ共和国では、養蜂、洋裁、ヘアドレッシングの技術支援を通して、収入向上のためのプロジェクトを開始する。コンゴ民主共和国では、元子ども兵を中心とした紛争被害者の自立支援を継続して実施する。

国内事業では、大槌復興刺し子プロジェクト（東日本大震災復興支援事業）において、講習会を通じた受益者の技術向上、生きがいづくり、受益者のプロジェクトへのオーナーシップの醸成を重点項目とし、事業を実施していく。

また、本会が取り組む課題領域や、それらに対する取り組みについて、また本会が大切にする上述の支援哲学や目指す目的などを、市民社会にわかりやすく伝えることが本会の重要な責務である。併せて、国内外の事業を円滑かつ発展的に展開するために、必要な資金を募っていくことが必要である。

そのために、本年度、アウェアネス・レイジング（啓発）チームと、パブリック・リレーションズ（広報・資金調達）チームを一本化し、過去において、それぞれのチームが蓄積した知見を複合的に活用し、上述の責務・必要に応えていくことにした。

具体的には、職員・インターンによる各種企業・団体への講師派遣や、各種イベント・ワークショップへの出展、めぐるプロジェクト（リサイクルによる寄付）などを実施する。併せて、紙媒体を活用した活動報告書の制作に加え、オンラインでの広報、ふるさと納税の仕組みを使った財源確保、支援者サービスの充実化といった広報活動・ファンディング（資金調達）を実施する。さらには、武器貿易条約の履行状況をモニタリングすることを中心とした政策提言活動も実施する。

最後に、組織基盤整備として、各種規定・会議体系の整備を図り、引き続き、ガバナンスの強化に取り組む一方で、会費・寄付金収入、物品販売・講演料などの事業収入によって、さらなる自己財源の拡大を図る。あわせて、ふるさと納税等を活用した資金調達、地方での平和教育の展開をねらい、佐賀事務所の活動を活性化させていく。また、適宜、職員・インターンへの研修を実施し、本会事業をより円滑に、また発展的に展開する人財育成を図る。

2-1：国際協力事業（アジア）

【方針】

アジア事業では、カンボジアとラオスの2カ国で、地雷＆不発弾によって影響を受けている地域において、地雷＆不発弾除去を促進し、安全を確保するとともに、撤去した後のコミュニティの伝統文化や自然資源を活かした持続的な開発支援や教育支援等により、社会的弱者やコミュニティのレジリエンスを向上させる支援を実施する。

【重点項目】

カンボジアでの地雷＆不発弾撤去チームへの運営費の提供とともに、カンボジア、ラオスでの地雷＆不発弾被害者への生計向上支援に力を入れる。

アジア (1)			
カンボジア地雷撤去支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
カンボジア北西部地雷埋設地域	2019年4月-2020年3月	カンボジア北西部地雷埋設地域住民	受益者2,464名
事業の目的	地雷による脅威を削減することで、地雷被害を受けたカンボジアの農村地域の社会経済復興に寄与する。		
事業の内容	地雷撤去団体MAGの機械（ボブキャット）チームへの運営費の提供。		
期待される成果	(1) 地雷原に生えている灌木の除去が機械チームによってなされ、地雷探知犬チームによって444,000㎡の土地の地雷が撤去される。 (2) 任務地の地雷原において見つかる地雷やその他の爆発物を100%安全に除去し破壊する。 (3) 男性、女性、子ども2,464名の村人が生計を営むための土地の安全な使用ができるようになる。		

アジア (2)			
カンボジア地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
バッタンバン州カムリエン郡、バヴエル郡	通年	地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者など地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者、障害者	ロカブッス村60世帯 プレー・プット村貧困層約30世帯（幼稚園周辺コミュニティ23世帯+小学校の裏のコミュニティ8世帯） サムロン・チェイ村：貧困層10世帯
事業の目的	地雷埋設地域のコミュニティと各家族のレジリエンス向上による貧困削減。		
事業の内容	【収入向上支援】ロカブッス村では、持続的な村人たちの生活向上のため、モデルファームを建設し、有機野菜栽培、家畜飼育、有用昆虫の飼育を向上させるとともに、村人たちへ普及を図る。ファーマーズ・マーケットの販売支援、家畜銀行の運営によって、自然資源を利用した持続的で多様な収入源の確保のための支援を実施する。プレー・プット村では、貧困層を対象にヤギ銀行と鶏銀行の支援を継続する。サムロン・チェイ村では、牛銀行の支援を継続し、収入源を確保する支援を実施する。		

	【基礎教育支援】プレア・プット村の編入されたコミュニティで、小学校が遠いために通えない子たち約28名に基礎教育支援を実施する。
期待される成果	(1) 地雷埋設地域の貧困層の住民が、コミュニティ・レジリエンスを向上させる。 (2) 地雷埋設地域の貧困層の住民が、生計を向上させ、貧困を削減できる。 (3) 地雷埋設地域の貧困層の住民に、基礎教育を普及できる。

アジア (3)			
カンボジア地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
バッタンバン州カムリエン郡	通年	貧困層地雷被害者を含む障害者	カムリエン郡地雷被害者を含む障害者約100家族+5世帯
事業の目的	カムリエン郡の障害者とその家族の生計向上。		
事業の内容	自然資源を利用した農業技術訓練、家畜銀行の設立、家庭菜園の推進、水の確保支援とともに環境・グローバル化のリスク・収支バランスに関するワークショップの実施。		
主な成果	(1)カウンターパート団体、バッタンバン州農林水産局と現地NGOのCRDNASEに障害者への支援体制が構築される。 (2) 障害者とその家族に、生計向上のための計画を作成できる知識、能力、技術が確保される。 (3) 障害者とその家族の出費の大部分を占める食費が削減される。 (4) 障害者とその家族の短期・中期・長期的収入源が最低2つ以上確保される。		

アジア (4)			
産学民連携による持続可能な森林保全のための自然共生型産業の普及活動 ラオス不発弾汚染地域における養蜂の技術向上と普及を目指した"farm miel"プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
シエンクアン県ベック郡	2019年4月-2019年9月	不発弾汚染地域に生活する住民	67家族
事業の目的	不発弾汚染地域でも安全に活動ができ、森林を保全し、自然と共生しながら、直接的な森林利用の代替となる自然資源を活用した産業を確立する。		
事業の内容	第1年度に、各団体の連携体制や活動拠点の整備を実施後、ラオスのシエンクアン県ベック郡ムアン村とポンカム村の2集落を対象として、新しい養蜂技術の導入や商品化した蜂蜜のパイロット販売など、スタートアップ支援を図る。第2年度は、持続的な代替産業に向けた仕組み作りとして、持続的な養蜂を目指した養蜂組合の結成や環境教育のワークショップを開催し、森林保全や環境に配慮した持続可能な商品開発の知見を深める。		

主な成果	シエンクアン県ペック郡ムアン村とポンカム村において、養蜂が森林の直接利用の代替産業として確立する。成果目標として、1年目は1世帯あたり5kgから6kg、2年目は7kgへとハチミツの収量増加を目指す。養蜂従事者世帯数は、1年目10世帯、2年目5世帯増加で、既存養蜂世帯と合わせ、45世帯にまで増加させる。養蜂組合を設立し、環境教育により全養蜂世帯数の6割以上が環境への理解度を向上させる。
------	---

2-2：国際協力事業（アフリカ）

【方針】

元子ども兵や、紛争被害女性など最も脆弱な人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な力、または、文化的・伝統的な価値を活かしながら、対象者（地域・コミュニティ）の自立と自治を促進する。

【重点項目】

ウガンダ北部での「南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト」を本年度の重点項目とする。

アフリカ（1）			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国、グル県、パデー県、キトグム県、アムル県	2005年～2022年 (今年度2019年4月～2020年3月)	元子ども兵及びその家族・最貧困層住民	元子ども兵36名とその受け入れ家族・及び貧困層24名
事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになること。		
事業の内容	ウガンダ北部地域グル県にて反政府軍（神の抵抗軍）に誘拐され兵士として戦わせられてきた元子ども兵を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、元子ども兵の社会復帰支援を実施する。		
期待される成果	(1)能力向上の訓練期間中、受益者の元子ども兵及びその受け入れ家族の「人間としての基本的ニーズ（医（衣）・食・住）」が満たされ、元子ども兵が社会復帰訓練に集中することができるようになる。 (2)受益者が収入を得る為に必要な知識と技術を身につける。 (3)受益者が地域住民との相互扶助（助け合い）の活動に参加できる状況になる。 (4)受益者が習得した知識と技術を使って、衣食住を満たすだけの収入を得る。		

アフリカ (2)			
元子ども兵社会復帰支援プロジェクトにおける長期的インパクト評価事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国グル県、パデー県、キトグム県、アムル県	2019年4月～2020年3月	当会での社会復帰支援を完了した元子ども兵	73名（第4期生～6期生）
事業の目的	当会の支援により社会復帰した元子ども兵の現状を調査することで、社会復帰プロジェクトの長期的なインパクトを評価、分析すること、及び、それにより、対象者（地域）の自立と自治を促進するためのより効果的な支援アプローチを模索すること。		
事業の内容	2008年～2014年に当会の社会復帰支援を受けて自立した元子ども兵73名（4期生～6期生）を対象に、現在の経済状況、資産、社会関係性などを量的・質的に調査する。		
期待される成果	元子ども兵が長期的に安定した生活や、ウェルビーイングを維持するために重要なファクター、また、レジリエンスが高まるメカニズムを分析することで、より効果的な支援アプローチに繋がる知見を見出すこと。		

アフリカ (3)			
南スーダン難民居住区におけるPSNsに対するオーダーメイド型人道支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国、アジュマニ県、南スーダン難民居住区	2019年4月～2019年3月	南スーダン難民	50世帯 (約300名)
事業の目的	対象世帯それぞれの状況と特性に応じて必要な物資またはサービスを供与することで、対象者がBHNを満たすこと。		
事業の内容	PSNsを対象として、個別のニーズに応じたモノとサービスを供与し、それにより短期的に対象者の衣（医）・食・住、子どもの初等教育など人間としての基本的ニーズを満たすための活動を実施する。食料や医療など他の援助機関が配給している援助物資との重複を避け、PSNsに行き届いていないモノとサービスをオーダーメイド型支援により供与していく。 ※ PSNs (Persons with Special Needs) 特別なニーズを持った人々／最も脆弱な状況に置かれている人々		
期待される成果	PSNsの状況に応じたきめ細かいニーズが把握され、それを満たすために必要なモノとサービスが適切なタイミングで受益者に供与される。		

アフリカ（4）			
南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国アジュマニ県	2018年2月～2021年2月 (今年度は2019年4月～2020年3月)	南スーダン難民及びホストコミュニティ最貧困層住民	南スーダン難民95名及びホストコミュニティ住民78名
事業の目的	難民居住区の南スーダン難民及びホストコミュニティの最貧困層が、職業訓練により必要な能力を身につけ経済的に自立すること。		
事業の内容	アジュマニ県パギリニア難民居住区の難民とホストコミュニティ住民を対象に、自立支援のため洋裁、編物、木工大工、レンガ敷設、ビジネス運営の職業訓練等を実施し、能力向上支援を行う。またビジネス開業とその後のフォローアップの能力向上支援を行う。		
主な成果	(1)BHN支援：受益者が、職業訓練に専念できるよう訓練期間中の裨益世帯のBHN（人間の基本的ニーズ）を満たす。 (2)能力向上支援：受益者が、洋裁、編物、木工大工、レンガ敷設の職業訓練を受け、必要な技術・知識を身につける。 (3)収入向上支援：受益者が、洋裁、編物、木工大工、レンガ敷設の店舗を構えて開業し、収入を得る。		

アフリカ（5）			
ウガンダ北部における畜産支援による酪農組合開発事業（第2フェーズ）後方支援事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国、グル県	2019年4月～2022年3月 (今年度は2019年4月～2020年3月)	貧困層	計74世帯： 1) パイロット事業の酪農支援対象44世帯 2) 第2フェーズの酪農支援対象30世帯
事業の目的	ウガンダ北部地域グル県とオモロ県において、2019年10月に終了したパイロット事業では、小規模農家がマイクロリージングにより乳牛を入手しており、引き続き、酪農活動やローン返済のモニタリングを行う。 また第2フェーズの酪農支援を2019年4月からグル県ウニヤマ副郡で開始する。酪農組合の設立を支援し、現地農民が酪農に必要な乳牛を、酪農組合がマイクロリージングを活用して導入する。		
事業の内容	・パイロット事業のモニタリング ・第2フェーズ： ①準備：組合職員リクルート、活動地・受益者選定、社会資本形成研修 ②研修：酪農研修実施、サイレージ作り、牛舎建設、酪農組合整備 ③配置：乳牛配置、飼養管理徹底、モニタリング強化、ローン返済開始 ④モニター：乳牛取り扱い研修、繁殖		
期待される成果	上記の、公益財団法人日本国際協力財団が実施する活動に対する後方支援を円滑に実施する。		

アフリカ (6)			
南キブ州における紛争下で生きる最脆弱層世帯の初等教育支援および養蜂ビジネス起業支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ東部、南キブ州、カレヘ行政区、カロンゲ区域	2019年4月～2020年3月	①最脆弱層（主に寡婦、国内避難民、性的暴力を受けた女性、最貧困層） ②最脆弱層世帯の子ども（孤児及び元子ども兵）	①最脆弱層50名 ②最脆弱層世帯の子どもも250名
事業の目的		①紛争下で暮らす最脆弱層が養蜂技術を習得し、養蜂ビジネスを起業することで、収入源を確保すること。②最脆弱層世帯の子どもたち（元子ども兵及び孤児）が初等教育の機会を得ること。	
事業の内容		紛争下で暮らす最脆弱層女性や最貧困層50名を対象に養蜂の技術訓練を行い、養蜂ビジネスを開始するための技術指導や備品の供与、養蜂場の整備などの支援を行なう。また、同地域で初等教育から取り残された孤児や元子ども兵250名へ初等教育を受けるために必要な学業支援を実施していく。	
期待される成果		①最脆弱層50名が養蜂技術を習得し、その技術により養蜂収入向上活動を開始すること。 ②元子ども兵及び孤児250名が地元の小学校に通い、適切な就学状況が整うこと。	

アフリカ (7)			
コンゴ東部南キブ州における子どもの徴兵予防プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ東部、南キブ州、カレヘ行政区、カロンゲ区域	2019年4月～2020年3月	元子ども兵及び孤児の受け入れ世帯	直接受益者：10世帯約60名 間接受益者：地元の小学生約1,000名
事業の目的		紛争下で暮らす元子ども兵及び孤児の受け入れ家族が収入源を確保し、子どもの徴兵を予防すること	
事業の内容		対象世帯への家畜の提供や飼育技術の研修、また小規模ビジネスの指導を行っていく。加えて、孤児や元子ども兵が通い始めた小学校5校を対象に、教科書の提供や施設の修繕などの運営を支援していく。（現状、対象地域の公立小学校では政府からの予算がほとんど与えられず、生徒が使用する教科書もなく、簡易の建物で地元の人々や子どもの保護者からの資金で運営している状況にある）	
期待される成果		対象者である孤児や元子ども兵の受け入れ家族が、生計を向上し、持続的に子どもたちが初等教育を受けられる家庭環境を作ること。また、小学校の教育の質及び、運営状況が改善されること。	

アフリカ（8）			
南キブ州における紛争被害女性の生計向上支援フォローアッププロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ民主共和国南キブ州、ウビラ行政区、イタラ区域	2019年4月～2020年3月	紛争の影響を受けた脆弱層（紛争被害女性、最貧困層）	直接受益者：250名
事業の目的	対象者が加盟する生産者協同組合の乳製品販売の生産性が向上し、対象者の生計が向上すること。		
事業の内容	乳製品製造・販売を行う協同組合のメンバーを対象に、乳製品の販売を促進するための、生産技術の補完研修および、必要な設備の整備、資材の供与を行う。また、組合の管理方法についての研修を行う。		
期待される成果	生産者協同組合の組合員の協力体制が強化され、乳製品の販売量が増加すると共に、原料の調達が効率的に行えるようになること。また、協同組合の安定的な運営管理がなされるようになること。		

アフリカ（9）			
中央カサイ州における紛争の影響を受けた最脆弱層女性に対するレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ民主共和国、中央カサイ州、カナンガ市	2019年4月～2020年3月	紛争被害女性（国内避難民、寡婦、孤児、最貧困層女性）	直接受益者：260名 間接受益者：直接受益者の家族1,778名
事業の目的	対象者が新たな収入源を維持し、生計を向上するとともに、ソーシャルキャピタルを増大し、リスクや困難に対するレジリエンスを向上すること。		
事業の内容	直接受益者を対象に、パイナップルジュース作り、石鹼作りの生産性向上支援、販売促進支援、及び、洋裁の技術訓練・開業支援を行う。また、各グループ内外の協力体制を強化し、グループビジネスの運営方法の指導、法的支援を行う。		

期待される成果	<p>①パイナップルジュース作りに取り組む全グループ（1グループ25名×4グループ=100名）がジュース販売により収益を向上し対象者全員（100名）基本的ニーズを満たし、安定した収入源を維持すること。</p> <p>②石鹼作りに取り組む全グループ（1グループ25名×4グループ=100名）が石鹼販売による収益を向上し対象者全員（100名）基本的ニーズを満たし、安定した収入源を維持すること。</p> <p>③洋裁訓練の対象者全員（60名）がグループまたは個人で洋裁店舗を開業し、90%以上が基本的ニーズを満たすだけの収入を確保すること。</p>
---------	--

アフリカ（10）			
ブルンジ農村部コミュニティにおける社会的弱者（EVIs）世帯の自立と自治支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国ムランビヤ県キガンドコミューン	2018年4月～2021年3月 (今年度は2019年4月～2020年3月)	社会的弱者（シングルマザー、ストリートチルドレン、最貧困層住民）	91世帯（約455名）
事業の目的	社会的弱者が農村コミュニティ内で、周囲とのつながりを強化し、基本的ニーズを満たした生活ができる環境を整えること。		
事業の内容	<p>対象地域において、養蜂・養豚の技術支援・収入向上支援、小規模ビジネスの支援を行う。その間、訓練に集中できるよう、生活支援と状況に応じた個別カウンセリングも行う。加えて、昨年度に養蜂・洋裁・ヘアドレッシングの技術支援を行なった対象者の収入向上支援を行う。また、ソーシャルキャピタル向上のため、対象者によるコミュニティワークなどを促進する。</p> <p>加えて、自治体（郡）をパートナーとし、共同でのモニタリングの実施などを通して、自治体職員の社会的弱者支援に対する意識の向上、及び、自治体の社会保障の取り組みをバックアップしていく。</p>		
期待される成果	<p>(1) 対象者が収入を得るために必要な技術と知識を習得する。</p> <p>(2) 社会的弱者世帯が、自らの力で収入を得られるようになる。</p> <p>(3) 社会的弱者のソーシャルキャピタルが増大する。</p> <p>(4) 自治体（主に郡）の社会的弱者に対する公共（社会保障）サービスが向上する</p>		

アフリカ（11）			
ブルンジにおける紛争被害者及び最貧困層住民の能力開発を通したコミュニティーレジリエンス向上プロジェクト フェーズ2～生産者協同組合の基盤整備支援～			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国ムランビヤ県キガンドコミューン	2019年4月～2020年3月	紛争被害者及び最貧困層住民	約600名（内訳：①紛争被害者及び最貧困層住民98名及びその同居家族約500名） *組合員の変動により、変化する可能性あり

事業の目的	対象地域において生産者協同組合を設立した紛争被害者及び最貧困層が組合運営の能力向上し、自律的に収入を確保し、財政基盤を整えること。
事業の内容	2015～2018年まで実施した、ブルンジにおける紛争被害者及び最貧困層住民の能力開発を通したコミュニティーレジリエンス向上プロジェクトのフォローアッププロジェクトとして、生産者協同組合の組織運営能力の強化、養蜂・窯業・農作物の一次加工ビジネスによる収入向上支援を行う。
期待される成果	(1) 生産者協同組合のルールに従って、組合が適切に運営される状態になること (2) 養蜂・窯業・農作物の一次加工技術により安定した組織運営の財源が確保されること

アフリカ（12）			
マカンバ県ニヤンザラック郡における帰還民・国内避難民・ホストコミュニティの能力強化を通したコミュニティレジリエンス促進プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国マカンバ県ニヤンザラックコミューン	2019年5月～2019年10月（仮）	帰還民、国内避難民、ホストコミュニティ最貧困層住民	137名
事業の目的	対象地域において、対象者の収入機会の増加とビジネスの能力を向上する		
事業の内容	対象地域・対象者の状況を調査した上で、それぞれの生活を向上していくために役に立つ生計向上手段を見出し、それに基づいた短期間の訓練・ビジネス研修を行い、ビジネスをするためのスタートアップキットを配布する。		
期待される成果	対象者が収入を得るために必要な知識・技術を習得し、それを使って収入が得ることが出来るようになるとともに、生活状況が改善される。また、帰還民・国内避難民のみならず、ホストコミュニティの人々も支援することで、コミュニティ全体のレジリエンス能力を高めていく。		

2-3：大槌復興刺し子プロジェクト（東日本大震災復興支援）

【方針】

東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作・販売を通じて、継続的な地元人材雇用や、作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出する。特に、震災から7年が経過し、被災者の方々の生活環境の変化も著しくなる中で、本プロジェクトにより形成されたコミュニティの維持と活性化を進めるとともに、別法人化を進めるための基盤整備に注力する。また、本プロジェクト開始10年を迎える2021年に向けて、事業評価のための調査を開始する。

【重点項目】

- ・講習会等の開催を通じた受益者の技術向上の促進と生き甲斐づくり。
- ・受益者のプロジェクトに対するオーナーシップの醸成。
- ・別法人化に向けた地元採用人材(パート職員)の育成。

東日本大震災復興支援			
大槌復興刺し子プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）

岩手県大槌町	通年	東日本大震災の被災地域の女性	49名
事業の目的	東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材の雇用と作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出する。このことを通じて、復興、地域創生といった町の課題解決に寄与する。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・刺し子の制作と販売。 ・講習会等、受益者の技術力の向上、交流、オーナーシップの醸成を行う会等の開催。 ・事業評価のための調査 		

2-4：啓発事業

【方針】

「啓発」×「ファンドレイジング」×「広報」=対象者に応じて、取り組む社会課題とその解決（事業）について周知し、社会変革への希望を市民に啓発し、さらには、その希望に応じた、社会変革の手法を提供し、社会変革の担い手を増やすことで、ミッションの実現に貢献する。

【重点項目】

FC会員・法人サポーターの会員増、寄付を中心とした支援者との関係性構築、講演など（すべて、啓発に立脚した視点で取り組むものとする）

啓発（ファンドレイジング）			
ファンドレイジング			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 寄付収入 (2) 会費収入 (3) 事業収入 (4) 助成金等収入	(1) 76,700,000円 (2) 64,109,000円 (3) 25,720,000円 (4) 91,133,600円
事業の目的	支援をいただくあらゆる個人・団体を、組織の活動目的に則した社会変革のパートナーと位置づけ、ファンクラブ会員（個人の定額会費収入）をはじめ、法人サポーター（企業の定額寄付収入）の強化を主軸とし、ふるさと納税や海外助成金の獲得などに注力した多様なファンドレイジングに取り組む。		
事業の内容	支援者の状況に応じた適切なコミュニケーションを実施し、支援獲得の効率化に取り組む。寄付について、個人の場合は、従来の寄付に加え、ふるさと納税や遺贈、海外からの寄付を推進。法人の場合は、営業プラン（寄付、講演など）の強化により寄付収入はじめ、その他の収入向上へ貢献する。また、会費についてはオンラインの広告・マーケティングの強化によりファンクラブ会員の獲得に注力、企業・団体との関係性構築から法人サポーターへの獲得によって、中長期を見越した自己財源比率の向上に努め、効率的なファンドレイジング体制の基盤を強化する。		

啓発（広報）
広報（オフライン：年次報告書、結晶母ほか。オンライン：ブログ、メールマガジン、SNS、SNSの運用ほか）

活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) —	(1) —
事業の目的	会員・寄付者をはじめとする既存支援者ならびに、新規・潜在支援者に対して、活動の成果報告を実施するとともに支援実感の向上による組織への信頼感・参画感を高め、継続支援と支援拡大を実践する。		
事業の内容	年次報告書をはじめ、従来の紙媒体を活用した活動報告書の制作にくわえて、ブログやメールマガジン、フェイスブックなどのSNSを活用したオンライン広報に注力する。また、海外からの資金調達を見越した広報物の他言語化にも取り組む。		

啓発（回収系支援）			
めぐるプロジェクト			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 換金額 (2) 協力者数	(1) 3,200,000円 (2) 10,000件
活動の目的	身近にできる国際協力を提案し、参画の機会を提供する。		
活動の内容	古着、古本、書き損じはがき、使用済み携帯電話、古紙、タイヤのアルミホイールの回収の呼びかけを行い、協力者を募るとともに、換金額を増やすことで事業の円滑な運営に寄与する。		

啓発（講演・イベント）			
講演・イベント			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 講演回数 (2) 対象者数 (3) イベント回数（自主開催、参加イベント合わせて）	(1) 15回以上 (2) 15000人 (3) 20回
活動の目的	課題、活動を知り、自分にできる一歩を踏み出す機会を提供する。		
活動の内容	外部講師制度の策定計画を進め、講師を増やしていく戦略を練っていく。主催、参画イベントを積極的に進め、啓発に努め、会員やめぐるプロジェクトへの誘導を促進する。イベントごとの目標設定、取組後は評価を行い、次回開催への参考にする。		

啓発（物品販売）			
物品販売			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 商品売上	(1) 3,000,000円
活動の目的	身近な商品購入という行為を通して、国際協力に参画を促す。		

活動の内容	インターネットでのウガンダコーヒー販売とイベントでのクッキーなどの販売を通し、さらなる収益化を目指す。
-------	---

啓発（スタディツアーア）			
スタディツアーア			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
ウガンダ	2019年8月	参加者数	10名
事業の目的	活動実施現場の見学や人々との交流を通して、活動への共感を深め、社会変革の担い手を育成する。		
事業の内容	ウガンダへのスタディツアーアを実施する。		

2-5：啓発事業（佐賀における事業）

【方針】

佐賀県を中心とした北部九州にて、当会の「生命が安心して生活できる社会（=世界平和）の実現」という設立目的（ビジョン）を目指すために、ふるさと納税を活用した資金調達を拡大するファンディング事業と、当会への共感（支援者）の増強を図る観点、また日本の市民社会の能力向上のために、平和や地球的課題へ関心を持つ市民の育成を図る啓発事業を展開をする。

【重点項目】

ふるさと納税事業、イベント、講演

啓発（佐賀事業_ファンディング）			
ふるさと納税事業(GCF作成、広告、返礼品調達)			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
佐賀県	通年	(1)ふるさと納税寄附額 (2)返礼品数(累計)	(1) 20,000,000円 (2) 30品目
事業の目的	ふるさと納税を通して、資金獲得をおこなうと同時に、新規支援者の拡大を実現する。		
事業の内容	返礼品数、種類の拡大、GCFでのプロジェクト掲載を行う。加えて、Facebook広告などを活用し、新規の支援者層を拡大する。		

啓発（佐賀事業_イベント）			
イベント			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
佐賀県	通年	(1) 累計参加人数 (2) FC会員化口数	(1) 120名 (2) 12口
事業の目的	潜在層をターゲットに、課題、活動を知り、自分にできる一歩を踏み出す機会を提供し、FC会員拡大を実現する。		
事業の内容	月次で「テラ・カフェ in 佐賀」を開催する。佐賀事務所スタッフが基本講演を担当する。		

啓発（佐賀事業_講演）			
講演			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
佐賀県	通年	(1) 講演回数 (2) 講演参加者数 (3) 講演による収入	(1) 30回 (2) 3,000人 (3) 300,000円
事業の目的	講演を通じ、個人、家庭、学校、会社や団体における社会貢献を開始、もしくは向上させることによって、平和に寄与する。また、平和、人権、命の大切さを伝え、思いやりの心を持った次世代育成に寄与する。		
事業の内容	佐賀県を中心とした北部九州にて、多業種（企業、行政、教育機関など）に対し、講演会を行う。		

啓発（佐賀事業_イベント）（04）			
啓発書籍作成・書籍無償配布事業(GCF対象事業)			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
佐賀県	2019年4月～2020年2月	(1) 佐賀県内講演依頼校のアンケート結果 (2) 佐賀県内での弊会事業「めぐる*」参加校数 (3) 佐賀県内教育機関での講演回数 (4) 「子ども兵」をテーマとした授業を実施する校数	(1) 課題解決意識に関して上位回答率9割以上 (2) 0校から10校への増加 (3) 40回 (4) 対象校の20%
事業の目的	子ども兵について、及び課題を知り行動を起こした人々を紹介する書籍を作成し、佐賀県内の教育機関に無償配布することで、世界だけでなく、佐賀にある課題に対しても自ら取り組むことのできる人財育成を目的とする。		
事業の内容	弊会が取り組む社会課題である「子ども兵」の現状や、課題背景を紹介するとともに、その解決に向けた日本国内外での取り組み（事例・インタビューなど）を通じて、社会課題解決には年齢、性別、地域等の条件に関係なく、主体的に取り組めるものだと、社会参加を動機づける書籍を製作する。		

2-6：アドボカシー（政策提言）

【方針】

当会が取り組む社会課題の解決に向けて、政府、市民社会及び国際社会に対し、情報発信または提言活動を行うことにより、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与する。今年度は、ジュネーブで開催される武器貿易条約第5回締約国会議への南のNGOからの参加を促すためのスポンサーシッププログラムを創設する。

【重点項目】

- ・武器移転に関する国際的な動きをモニタリングし、当会の各種チャネルを通じて、発信する。
- ・国際会議における南のNGOの発言力を高めるため、武器貿易条約第5回締約国会議への参加のためのスポンサーシッププログラムを提供する。

政策提言			
政策提言			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内及び関連国際会議開催国	2019年4月～2020年3月 (武器貿易条約締約国会議 2019年8月予定)	武器移転関連の情報発信数または提言回数	20回以上
活動の目的	武器による暴力を軽減すること。		
活動の内容	武器貿易条約（ATT）第5回締約国会議に向けての情報収集・調査及び同会議への出席。また、武器移転に関する情報発信、イベント開催、提言活動を実施する。また、当会アフリカ事業実施地域において、政策提言活動に有用な情報収集・調査活動を行う。		

3：組織運営に関する事項

【方針】

「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」（設立目的/ビジョン）を目指し、国内外で実施している諸事業を、円滑かつ、発展的に遂行するために、京都事務局を中心とした、組織全体の基盤強化が必要である。よって、以下の3つの重点項目を中心に、組織基盤整備・強化を図る。

【重点項目】

1. 迅速かつ、透明性の高い意思決定体制（ガバナンス）の確保

活動・組織のさらなる発展を見据えて、組織運営に関する諸規定の整備・改善を図る。また、事業実施地や、当会を取り巻く社会的・経済的情勢の変化に速やかに対応するため、引き続き、理事会を中心とした迅速かつ、透明性の高い意思決定を確保する。

2. 新体制における事業とスタッフの成長

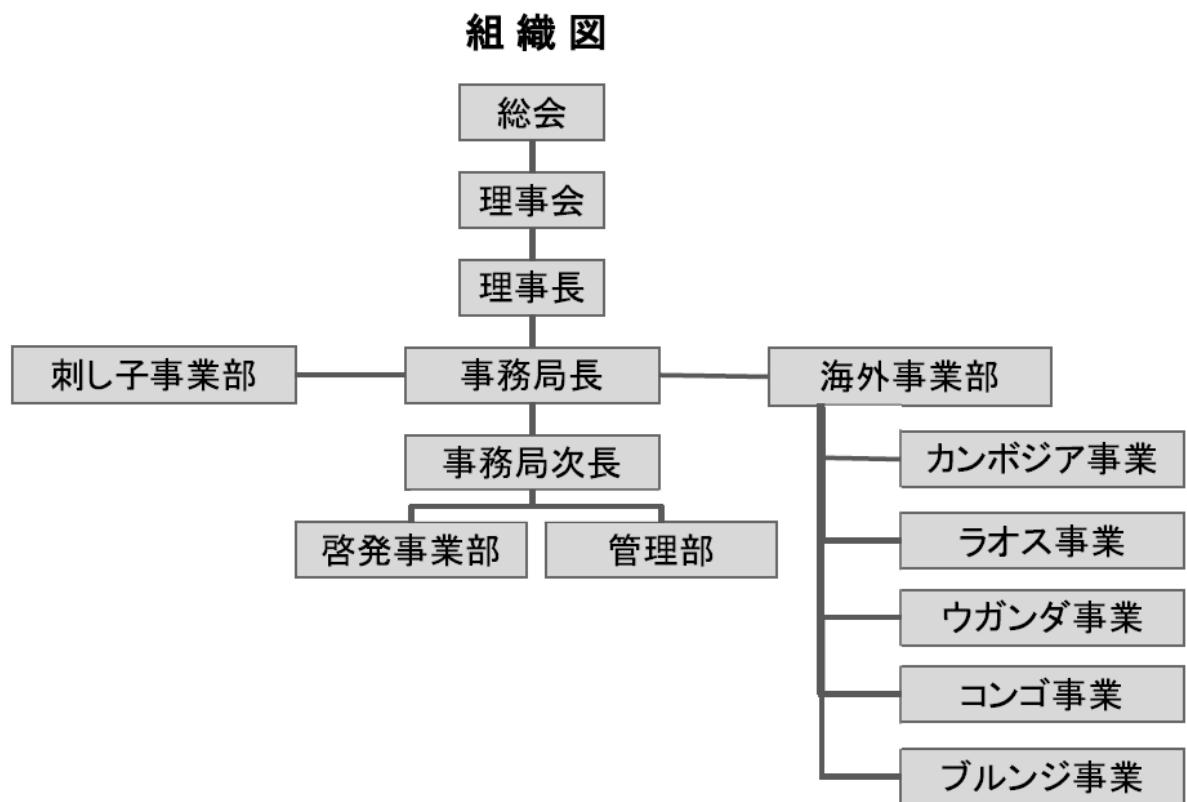
国内外で展開する事業をより進化させ、その進化に対応できるようスタッフの能力的・人間的成长を促進し、「互いに支援しあい、切磋琢磨するチーム」を形成していくため、アウェアネス・レイジング（啓発）チームと、パブリック・リレーションズ（広報・資金調達）チームを統合し、啓発事業部を設置。これまでに、チームで蓄積した情報や経験の共有を積極的に行い、事業の生み出す価値（インパクト）の最大化、最良化を目指す。

また、19年度より、事業全体を統括する事務局長・事務局次長職を設置。当会のビジョン・ミッション・活動理念・クレドをもとに、チーム全体を俯瞰しながら、事業とスタッフの成長を図っていく。

3. 職員、インターンの意識・能力向上（キャパシティビルディング）

職員、インターンが事業を実施する上で習得すべき専門知識や、本会を取り巻く社会情勢等の学習を組織内で実施することで、職員、インターンの能力向上を図る。

【組織図】 *組織図は以下の通りである。



特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス
2019年度活動予算書
(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:円)

科目	予算額	
I. 経常収益		
1. 会費収入	64,109,000	
2. 寄付収入	76,700,000	
3. 事業収入	25,720,000	
4. 助成金等収入	91,133,600	
経常収益計	257,662,600	
II. 経常費用		
1. 事業部門	カンボジア事業	24,790,562
	ラオス事業	8,038,212
	ウガンダ事業	47,435,598
	コンゴ事業	27,108,702
	ブルンジ事業	37,687,832
	大槌復興刺し子プロジェクト	20,253,803
	啓発事業	62,587,754
	アドボカシー(政策提言)	3,290,256
2. 管理部門	19,285,525	
経常費用計	250,478,244	
III 当期経常増減額	7,184,356	